

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県那須塩原市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	10億8530万円	4244万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	10億8530万円（100%）	4244万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業 事業費：6億3,400万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援として市内で使える商品券（使用期限：令和8年7月10日～10月31日）を1人あたり5千円分配布。

◆物価高騰対策水道料金減免事業 事業費：3億3,549万7千円（R7補正を活用）

エネルギー・食料品価格等の高騰による生活者や事業者の経済的負担を軽減するため、本市と給水契約を結ぶ水道使用者（官公署を除く）の令和8年8月検針分～令和9年1月検針分（6か月分）の基本料金を減免。

◆物価高騰対策学校給食費負担軽減事業 事業費：6億2,967万6千円（R7&R8補正を活用） ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の高騰による影響を受けている子育て世帯の家計負担を軽減するため、市内の小・中・義務教育学校の学校給食費について令和8年4月～令和9年3月分を無償化。

◆物価高騰対策省エネ促進事業 事業費：2,870万円（R8補正を活用）

エネルギー価格等の高騰による影響を受けた市民の生活支援として、市民が市内事業所から一定の省エネ基準を満たす製品を購入した場合に、その費用の一部を還元。

事業者支援

◆物価高騰対策省エネ診断補助事業 事業費：200万円（R8補正を活用）

エネルギー価格等の物価高騰による影響を受ける事業者に対し、エネルギー使用の無駄を特定・改善し光熱費の負担を軽減するため、省エネ診断費用の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定